

令和8年度給与支払報告書作成上の注意事項

⑧

給与支払報告書（個人別明細書）

※ 種別 ※ 整理番号									
※ 区分									
（受給者番号）									
（個人番号） ②									
（役職名）									
（フリガナ）									
氏名 ③									
種別	支払金額	給与所得控除後の金額 （調整控除後）	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額					
給与・賞与	④	⑤	⑥	⑦					
(源泉)控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く.) ⑩			16歳未満扶養親族の数	障害者の数 (本人を除く.) ⑪		非居住者である親族の数	
有 従有	千 円	人 従人	内 人 従人	人 従人	人 従人	人 従人	人 従人	人 従人	人 従人
⑧	⑨	⑩			⑪				
特定親族特別控除の額		社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額	
⑬		⑭		⑮		⑯		⑰	
(摘要) ⑱									
生命保険料の内訳		新生命保険料の金額	旧生命保険料の金額	介護医療保険料の金額	新個人年金保険料の金額	旧個人年金保険料の金額			
住宅借入金等特別控除の額の内訳		住宅借入金等特別控除適用数	居住開始年月日(1回目)	住宅借入金等特別控除区分(1回目)	住宅借入金等特別控除区分(2回目)	住宅借入金等特別控除区分(2回目)			
		⑲							
(フリガナ)		区分		国民年金保険料等の金額		旧長期損害保険料の金額			
氏名				基礎控除の額 ⑳		所得金額調整控除額 ㉓			
個人番号				㉑		㉒		㉓	
(フリガナ)		区分		5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号					
氏名				16歳未満の扶養親族					
個人番号				5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号					
(フリガナ)		区分							
氏名									
個人番号									
(フリガナ)		区分							
氏名									
個人番号									
未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 特 別 其 他	寡 婦	ひとり親	勤 労 学 生	
					⑳				
中途就・退職 ㉗					受給者生年月日 ㉘				
就職 退職 年 月 日					元 号 年 月 日				
支払者 個人番号又は法人番号 住所(居所)又は所在地 氏名又は名称									
(右語で記載してください。)									
⑳									
(電話)									

項番	内容
①	令和8年1月1日現在に住民登録のある住所を記載する。
②	個人番号(マイナンバー)を必ず記載する。
③	氏名、フリガナを記載する。
④	令和7年中に支払いを行った給与などの額を記載する。
⑤	給与所得控除後の金額を記載する。所得金額調整控除が適用になる場合は、適用後の額を記載する。
⑥	扶養などの人的控除額と社会保険料などの控除額及び本人に対する諸控除などの合計額を記載する。
⑦	年末調整済の場合は、源泉徴収税、復興特別所得税の合計額を記載する。
⑧	配偶者控除を適用するときは○を記載する。老人配偶者の場合には、老人欄にも○を記載する。
⑨	配偶者控除または配偶者特別控除額を記載する。
⑩	扶養親族などの人数を種類ごとに記載する。
⑪	障害者の数を記載する。「特別」欄の内数は、同居を常としている人数を記入する。
⑫	配偶者控除、配偶者特別控除となる配偶者や扶養親族のうち、非居住者がいる場合及び16歳未満の扶養親族が国内に住所を有しない方の人数を記載する。
⑬	特定親族特別控除の額を記載する。【令和7年度税制改正に伴う新規項目】
⑭	社会保険料などの金額を記載する。小規模企業共済等掛金は、合計額の上に内数として記載する。
⑮	生命保険料の控除額として計算された金額を記載する。
⑯	地震保険料の控除額として計算された金額を記載する。
⑰	「給与所得者の住宅借入金等特別控除申請書」に基づいて計算された金額を記載する。
⑱	摘要欄には、以下のことを記載する。 ・前職分の支払い金額を合算している場合は、事業所名・支払金額・社会保険料等の金額 ・普通徴収を希望する場合は、普通徴収切替理由書の「普A」～「普F」の符号
⑲	源泉徴収税額から控除しきれない住宅借入金等特別控除の額が発生した場合に可能額を記載する。
㉑	適用を受けている住宅借入金等特別控除の区分を記載する。
㉒	配偶者控除または配偶者特別控除の適用を受けた場合、配偶者の合計所得金額を記載する。
㉓	基礎控除の金額を記載する。
㉔	所得金額調整控除が適用になる場合は、金額を記載する。
㉕	控除対象配偶者及び控除対象扶養親族の情報(氏名、フリガナ、個人番号、区分)を記載する。
㉖	本人控除について該当する場合は○を記載する。
㉗	中途就職・退職年月日を記載する。
㉘	生年月日を記載する。
㉙	支払者の情報(法人番号、住所、名称、電話番号)を記載する。
その他	給与支払報告書の記載に関しては、国税庁や税務署が配布している「給与所得の源泉徴収票等の法定調書と作成手引」、「年末調整のしかた」なども参考にいただき記入漏れがないようご注意ください。

(市区町村提出用)